

## 依然として相対的に低い日本の金利

主要先進国で利下げに転じる動きが広がっているものの、世界的に金利は高水準となっています。一方、日本は、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の撤廃が決定されるなど金融政策の正常化に向けて動き出しており、5月には10年国債利回りが1%を超えるなど金利は上昇傾向にあります。ただし、日本の金利は依然として相対的に低い水準にあります。

## 「72の法則」

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。この考え方によると、日本の金融機関で定期預金を活用した場合\*1、預入金を2倍にするには2,667年\*2程度の期間を要する計算になります。円建て定期預金の金利水準では、元金を2倍にするにはとてつもない時間が必要であり、元金を殖やす力に乏しいということが確認できます。

\*1 預入金額1,000万円以上、1年定期預金の場合、2024年5月17日時点で年利率は0.027%(出所:日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率」)

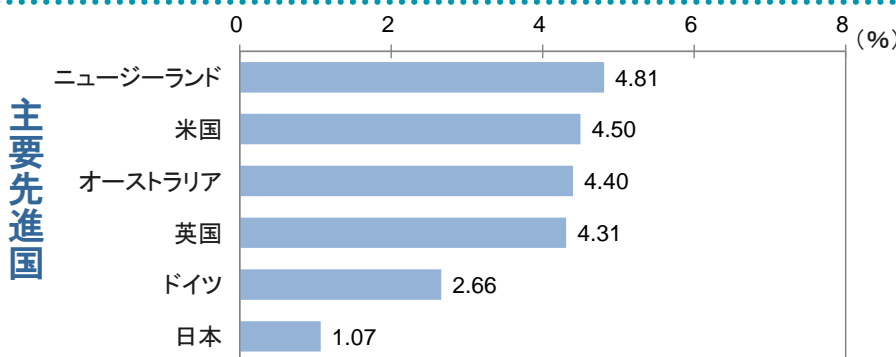
\*2 「72の法則」の式に数値を代入し計算。計算式:  $72 \div 0.027 = 2,666.666\dots$

一方、主要新興国の10年国債利回り(下記グラフ)の水準では、3~10年程度で投資資金が2倍になるという計算になります。為替や債券価格の変動リスク、信用リスク、税金などが影響を与えることから、実際には計算通りに運用成果を得られる訳ではありませんが、債券にも投資を行なうことで、ポートフォリオの分散効果を高めながら安定的に運用することができると考えられます。

## インカム収益の積み上げ効果

一般的に、先進国債券は、信用リスクが低く、金利水準も低くなる傾向があります。一方、新興国債券は、金利水準が高い傾向にありますが、信用リスクも高く、価格変動が大きくなりやすい点には注意が必要です。両者のパフォーマンス(次頁グラフ)をけん引する要因の一つとしてインカム収益が挙げられますが、これは、時間の経過とともに積み上がる収益であり、パフォーマンスの安定化に寄与するといえます。債券投資の魅力の一つである、金利の「力(ちから)」を上手に利用し、長期的に資産をじっくり育ててみるのはいかがでしょうか。

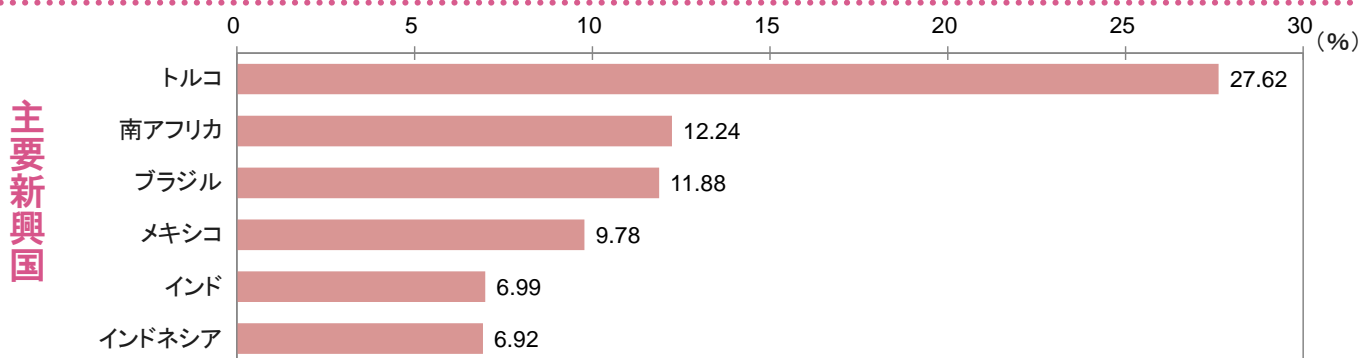
## 主要先進国および新興国の10年国債利回り(2024年5月末時点)



### ＜「72の法則」とは＞

「72の法則」とは、お金を一定の利回りで複利運用する場合、元金が2倍になるまでに約何年かかるのかを知るための法則です。

「 $72 \div$  複利運用利回り」という簡単な計算式により求めることができ、広く知られています。



※上記10年国債利回りは、自国通貨建て債券のデータです。また、切り捨てにて端数処理しています。

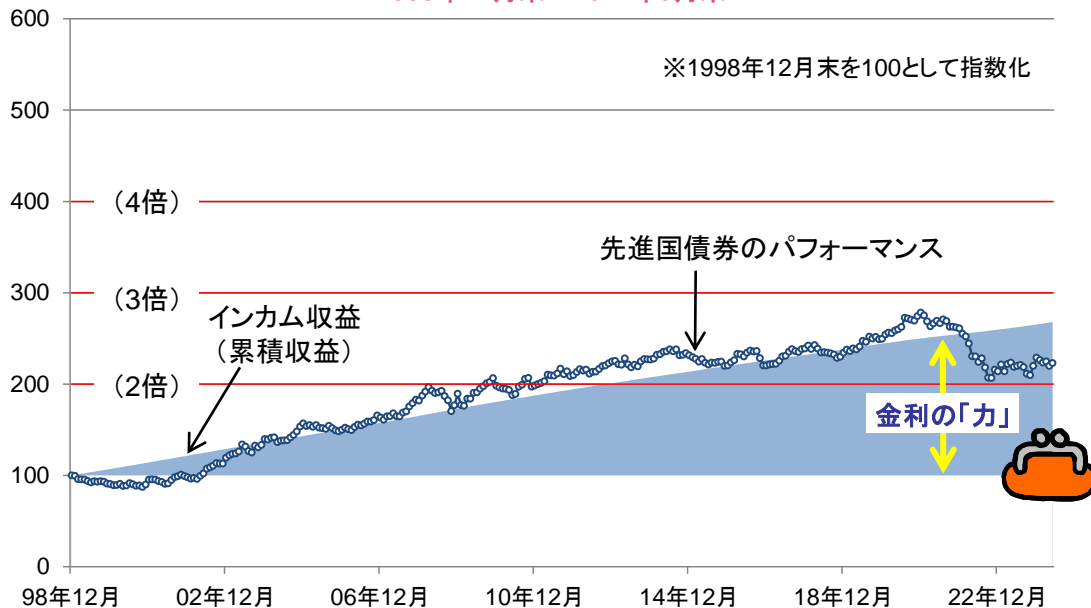
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

(1/2)

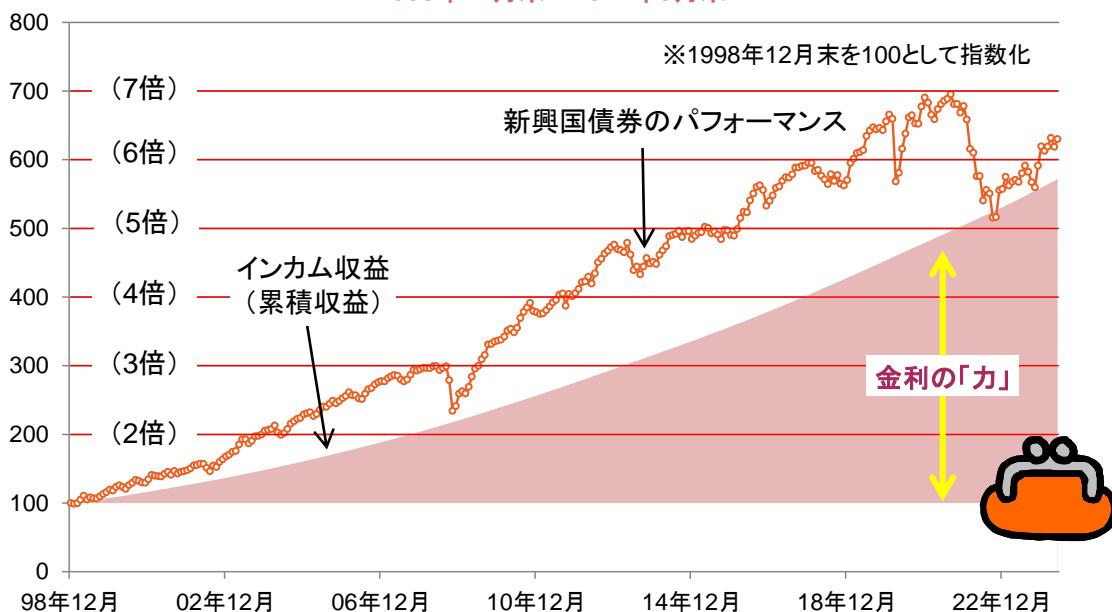
## 先進国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2024年5月末



## 新興国債券のパフォーマンス(米ドルベース)

1998年12月末～2024年5月末



※先進国債券は、「FTSE世界国債インデックス 除く日本(米ドルベース)」、新興国債券は、「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバースィファイド(米ドルベース)」より日興アセットマネジメントが作成

※インカム収益は、上記インデックスの月末の利回りをを用いて日興アセットマネジメントが計算

※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(2/2)

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会